

# エネルギー問題で重要となる対策の時間軸

調査部 主任研究員 大嶋 秀雄

本稿は、時事通信社「円債投資ガイド」2026年3月12日配信記事を同社承諾のもと掲載するものです。

中東情勢が緊迫化するなか、ホルムズ海峡の閉鎖や周辺国の化石燃料関連施設への攻撃などによる化石燃料の供給不安から、3月9日（日本時間）にかけてWTI原油先物価格（原油価格）が1バレル119ドルとなるなど、化石燃料価格が高騰した。トランプ米大統領による「戦争はほぼ終了」との発言やライト米エネルギー省長官による「米国によるタンカー護衛」との投稿（ホワイトハウスは否定）などから、原油価格は一時76ドルまで下落したが、米国政府からの情報が二転三転していることもあって、原油価格は再び上昇に転じるなど乱高下を続けており、先行きは依然見通せない。

化石燃料の価格高騰が長期化したり、供給不足が本格化した場合、化石燃料輸入国の経済に大きな影響を及ぼすことになる。国際エネルギー機関（IEA）は、加盟国に輸入量の90日分相当の石油備蓄を義務付けており、当面は供給途絶といった事態は回避できるものの、すでに複数の国の石油化学関連企業などが調達困難による「不可抗力条項」の宣言をしているように、少なからず影響が顕在化している。

今次危機が一旦収束しても、中東における火種はくすぶり続けると考えられ、エネルギー安全保障の観点から、わが国を含め、エネルギー政策などの見直しを迫られる。

こうしたエネルギー問題への対応では、対策の時間軸が重要となる。たとえば、化石燃料が使えないとすれば、化石燃料以外のエネルギー、たとえば、再生可能エネルギー（再エネ）や原子力などの活用が考えられるが、発電所等の新設には、計画から稼働まで時間（リードタイム）を要するため、眼前の危機への対策には適さないことが多い。経済産業省の資料によれば、一般的に、事業用太陽光発電・蓄電所で4～5年、風力・地熱・水力・火力発電所は10年前後、原子力発電所（原発）に至っては20年前後必要となる。また、発電所等を新設した場合には、送電網などの整備にも時間を要する。

したがって、エネルギー問題への対応を検討する際には、短期的に効果が得られる対策、中・長期的に効果が得られる対策など、時間軸に留意する必要がある。

参考になる事例として、ウクライナ危機を受けて、2022年に欧州連合（EU）が策定した、化石燃料のロシア依存からの脱却を目指した戦略である「REPowerEU」がある。REPowerEUは、「省エネの推進」、「エネルギー供給の多角化（代替調達）」、「再エネ移行の加速」の3つの柱で構成され、全体として、短期的に効果が得られる施策を重視している。たとえば、「省エネ」を最も迅速かつ安価な方法としているほか、「再エネ」では、リードタイムが短い太陽光発電を重視し、とりわけ迅速な設置が可能な屋上への導入加速が示されている。

る。実際、ドイツにおける太陽光発電の設備容量の約7割が屋上の設備とされる。そのほか、エネルギー価格高騰・変動に脆弱な個人・中小企業に対する支援の充実や多国間の備蓄・供給制度の整備・強化なども含まれている。

今回の中東情勢の緊迫化は、ウクライナ危機とは異なり、必ずしも中東依存から脱却する必要はないものの、対策を検討するうえで参考にすべきだろう。

わが国は、国内にエネルギー資源が乏しく、多くを海外に依存しており、長年、エネルギーの確保が課題となっていたが、今回の中東情勢の緊迫化を受けて、エネルギー政策の重要性は一段と増したといえる。わが国政府には、足元における外部環境の変化も踏まえて、時間軸を意識したエネルギー政策の立案・推進が求められる。

<参考文献>

大嶋秀雄 「[エネルギー問題で重要となる対策の時間軸 — 中東危機、AI普及で重要性が増すエネルギー政策 —](#)」 Economist Column No.2025-079 (2025年3月11日)

大嶋秀雄 「[ウクライナ危機で問われる気候変動対応～求められる現実的な議論と強固な仕組み作り～](#)」 日本総研 Research Focus No. No.2022-002 (2022年4月25日)

**本件に関するご照会は、調査部 大嶋 秀雄 宛お願いいたします。**

**Tel : 090-9109-8910    Mail : [oshima.hideo.j2@jri.co.jp](mailto:oshima.hideo.j2@jri.co.jp)**